

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域コミュニティ形成支援事業				シート番号	015-011
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	商業流通	課 評価責任者(課長名)
						新村

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	5	まちの魅力向上につながる商業機能の充実	有
	2	事業開始年度	平成 13 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	地域商店街活性化法等			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	地域社会が本来持っていたコミュニティ機能が低下する中で、商店街がコミュニティ機能の中心的役割を担うことが求められていることから、商店街が行う少子高齢化対応や安全・安心の推進など、地域の課題解決に向けて取り組む先進的ソフト事業を支援する。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内商店街・小売市場及び地域住民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	商店街等の地域コミュニティの核としての機能を強化し、地域課題の解決に資する商業活性化事業を推進することで、買物利便性の向上など生活環境の充実を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	◎市内商店街・小売市場等が主体的に実施する、地域コミュニティの機能強化に資する取組みの支援を行う。 ◆地域コミュニティ形成促進事業 ①賑わい創出などソフト事業(商店街等が自ら創意工夫し、販売・集客力を向上させる取組みを支援) ②空き店舗活用事業(商店街等が空き店舗で実施する地域課題の解決に向けた取組みを支援) ③新規テナント誘致事業(商店街等が主体的に魅力テナントを誘致する取組みを支援) ④中心市街地魅力テナント創出事業(まらづくり会社が空き店舗を活用して実施するチャレンジショップ事業を支援) ◆商業共同施設機能向上支援事業(防犯機能を果たしている街路灯等の電気料金の一部を支援) ◆買物弱者対策支援事業(地域住民の買物利便性の向上に資する取組みを支援)			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	10	直接実施以外の主な支出先	市内商店街等			

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	59,126	55,411	65,139	55,430	61,812	50,239	55,180
	主な事業費内訳								
	商店街・大型店連携支援事業	千円	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	-
	地域コミュニティ形成促進事業	千円	19,000	16,344	16,000	8,717	13,000	5,407	35,800
	商業共同施設機能向上事業	千円	5,000	4,997	14,000	13,618	14,000	13,788	15,000
	買物弱者対策支援事業	千円	2,000	1,000	2,000	0	1,000	0	1,000
	財源内訳								
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他( )	千円							
一般財源	千円	59,126	55,411	65,139	55,430	61,812	50,239	55,180	
12	人件費 (b)	千円	18,860	18,040	18,040	18,368	18,144	18,144	13,776
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	77,986	73,451	83,179	73,798	79,956	68,383	68,956

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域コミュニティ形成支援事業	シート番号	015-011
-------	----------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績									
活動実績と成果	14	商店街等が行う、賑わい創出のためのイベント支援や空き家対策事業を支援する地域コミュニティ形成促進事業については9件、街路灯などの管理等を支援する商業共同施設機能向上事業については46件実施した。 3年ごとに実施する商圈実態調査によると、商店街等への週2回以上来街する割合は、H30は58.9%であった。							
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			地域コミュニティ形成促進事案件数	件	目標値	15	17	19	5
					実績値	15	14	9	
					達成率	100%	82%	47%	
					評価	良い	普通	悪い	
			算出方法・設定根拠など						
			平成26年度の実績値(9件)を基準に、年2件増を目標としてしていたが、令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み5件とした。						
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			商店街等への来街頻度 (週2回以上来街する割合)	%	目標値	—	67.6	—	—
					実績値	—	58.9	—	
					達成率	—	87%	—	
					評価	—	普通	—	
			算出方法・設定根拠など						
			実績値は、3年に1回実施する商圈実態調査結果より。目標値は、堺市産業振興アクションプランの達成目標に基づき算出。(H21年度実績:57%⇒R2年度目標70%・・・約1.02%/年増)						

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	地域コミュニティ形成促進事案件数	件	15	14	9
	②	上記①にかかる年間経費	千円	19,624	13,309	10,591
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,308,267	950,643	1,176,778
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
本事業は、地域コミュニティの担い手として商店街が実施する空き店舗を活用したテナント誘致や地域イベント、街路灯等の維持管理を支援している。 実施件数の減少については、市内商店街数が減少傾向にあること等が影響している。 さらに、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、地域商店街の売り上げが減少する等、商店街を取り巻く状況は厳しさを増しているとともに、感染症拡大防止の観点からも、各商店街においてイベント実施に踏み切る判断が難しい状況となっている。 従来からの課題として、商店街組織の弱体化などにより、商店街数が年々減少していることがあげられるが、これからも地域の商店街が継続していくため、意欲ある事業者等の自主的な取組を促進する必要がある。	

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

## 令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	地域コミュニティ形成支援事業	シート番号	015-011
-------	----------------	-------	---------

### ≪ V. 点検 ≫

#### ＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 新型コロナウイルス感染症拡大により、商店街を取り巻く情勢は厳しく、社会経済活動を取り戻すためにも、商店街等への支援は必要である。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 3年毎に実施している商圏実態調査(前回実施平成30年度)の買物動向アンケート結果によると、「商店街の活性化の必要性について、どう思いますか。」という問いに対し、半数以上の市民が「行政が支援してでも積極的に活性化を図るべき」と回答しており、市民ニーズに応えられなくなる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 商店街等は、商業機能だけではなく、地域コミュニティの担い手としての役割・機能も求められており、国においても地域住民の生活の利便を高める取り組みに対して支援していくことを示しているため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 感染予防と地域経済の回復との両立をめざし「堺スタイル」の実践を進め、売上げや消費回復に取り組む商店街等を支援する必要がある。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	<b>理由・説明</b> 令和2年度においては、市内商店街での、国の「GoTo商店街事業」や本市「新型コロナウイルス感染症対策商店街支援事業」の活用を促す。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		新型コロナウイルス感染症の収束への見通しがまだ厳しい状況ではあるが、令和2年度としては、商店街等が行うコロナ対策を行ったうえで実施する事業への支援制度を創設したところ。今後とも、市民が安心して買い物ができるよう、引き続き、感染症拡大防止対策に組織的に取り組む商店街等へ支援を継続し、市内商店街等の活性化を促進する必要がある。		